

# 報告

参議院・厚生労働委員会「北海道地方公聴会」

山本常任理事が意見陳述

## 医師の偏在と不足、 介護難民を訴える

平成18年6月12日（月）午後1時から千歳全日空ホテルで開催された、医療制度改革関連法案の公聴会に山本常任理事が公述人として出席し、北海道の地域医療の問題点として、小児科医、産婦人科医などが確保できない状況にあること、在宅介護を推進し、療養病床の再編を求める国の施策が、医師や医療施設が偏在している本道に、いかに大きい打撃を与えるかを医師会の立場から訴えた。

団長・委員長である山下英利参議院議員が「法案審査に当たり、忌憚のないご意見を伺いたい」と挨拶した。

6名の公述人の一人として、山本常任理事は「今回の改定は副作用を伴う苦い薬」と例え、日本の国民医療費、公的医療費に国民所得の何%を振り向けるべきか、今の財源方式で本当に良いのか国民と議論して欲しい。現状の7.3%は各国と比べ低すぎる」と指摘した。

北海道の21保健医療福祉圏別の周産期、新生児、乳児死亡率、医師数、小児救急医療体制、看護師、臨床研修医の就業状況などを示し、医師確保対策が困難を極め、在宅介護力をあてにできない現状で、療養病床の再編が約1万1千人の行き場を失わせる窮状を訴え、優遇策、法の弾力的運用を要望した。北奈井江町長、橋本苫小牧東病院理事長、堀毛道勤労者医療協会副理事長も介護難民の増加に懸念を示した。

衆議院の地方公聴会は5月に福岡、福島県で開催されている。衆・参双方の厚生労働委員会では日本医師会の内田常任理事、竹嶋副会长もそれぞれ参考人として意見陳述した。

法案は6月13日に厚生労働委員会において、療養病床の円滑な実施などを求める21項目の附帯決議とともに可決され、さらに14日の本会議で可決成立した。

### 【公述人】

奈井江町長	北 良治
北海道医師会常任理事	山本 直也
医療法人社団平成醫塾 苫小牧東病院理事長・院長	橋本 洋一
株トータルヘルスサービス 代表取締役社長	細川 嘩子
北海道勤労者医療協会 副理事長	堀毛 清史
社会福祉士 (岩内協会病院)	片山 憲

### 【派遣委員】 ○印は質問順

団長・委員長	山下 英利（自民）
①	水落 敏栄（ ）
②	円 より子（民主）
③	渡辺 孝男（公明）
④	小池 晃（共産）
⑤	福島みずほ（社民）
	岸 宏一（自民）
	清水嘉与子（ ）
	西島 英利（ ）
	津田弥太郎（民主）
	足立 信也（ ）
	朝日 俊弘（ ）



—情報広報部—